



## 2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月9日

上場会社名 株式会社リベルタ 上場取引所 東  
 コード番号 4935 URL https://liberta-j.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 透  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 二田 俊作 (TEL) 03-5489-7661  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	2,883	-	25	-	33	-	5	-
2021年12月期第2四半期	2,405	18.4	91	223.4	98	508.9	57	927.8

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 12百万円(-%) 2021年12月期第2四半期 59百万円(830.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	1.93	-
2021年12月期第2四半期	19.84	19.55

(注) 1. 2022年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各種数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。これにより、2022年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	5,589	1,508	22.7
2021年12月期	2,944	1,325	44.9

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 1,269百万円 2021年12月期 1,320百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	-	-	-	21.50	21.50
2022年12月期	-	-	-	-	-
2022年12月期(予想)	-	-	-	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,268	-	326	-	300	-	161	-	54.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計第29号 2020年3月31日)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) ファミリー・サービス・エイコー株式会社、除外 -社 (社名) -

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期 2 Q	2,976,000株	2021年12月期	2,967,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期 2 Q	34株	2021年12月期	-株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期 2 Q	2,969,399株	2021年12月期 2 Q	2,908,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

2022年8月9日 (火) に当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結会計期間における我が国の経済は、感染者数が再度爆発的に増加した新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けております。また、急速な円安が進行するなど景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社グループが属する国内の化粧品、日用雑貨、機能衣料、腕時計及び加工食品業界におきましては、巣ごもり消費や新しい生活様式の定着により消費者の安心、安全、衛生、健康へのニーズは更に増加し、消費者の購買行動も大きく変化を続けております。また、新型コロナウイルスワクチン接種の3回目を実施されるなど、感染症対策環境が以前よりも良好になり消費者活動に向けて明るい兆しも見えております。海外の化粧品業界におきましては、ウイズコロナの生活様式が進む国では各種の感染症対策が緩められることによって化粧品需要にも回復の動きが見られる一方で、中国市場においては、新型コロナウイルス感染症拡大によるロックダウンにより、物流が停滞し製品の配送や輸出入に影響が出ており、依然として新型コロナウイルス感染症再拡大の脅威は払拭されておられません。

このような環境のなか、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症に対して引き続きテレワークの徹底、WEB会議の活用、出勤が必要な場合においても完全フレックス制による時差通勤などの様々な感染拡大防止策を講じながら、機動的かつ柔軟に市場の変化に対応し、企画開発やプロモーション、販売、顧客リレーション活動に取り組んでまいりました。

この結果、コスメ（その他）については、季節商品としてTikTokでの動画拡散により「クーリスト」が順調に売上を伸ばし、各種SNS施策を通じた認知度の向上により、マスク着用下における口臭ケア商品として「デンティス」も引き続き好調に推移しました。また今シーズンリニューアルとなったロングランデオドラントブランド「クイックビューティ」も店舗への展開及び販売が好調に推移し、コスメ（その他）商品売上高は736,575千円（前年同期は696,720千円）となりました。Watch商品については、依然コロナウイルスによる影響は受けておりますが、直営店舗の客足は回復傾向にあることや、Luminox取扱い店舗の展開本数増加により、Watch商品売上高は133,363千円（前年同期は115,298千円）となりました。加工食品については、新商品「辛つま屋」の販売がスタートしたことにより、加工食品売上高は14,593千円（前年同期は12,922千円）となりました。その他については、仕入商品の取扱いの拡充が売上増加に大きく貢献し、その他商品売上高は393,721千円（前年同期は77,510千円）となりました。

また、2022年4月1日にファミリー・サービス・エイコー株式会社を連結の範囲に含めたことにより、浄水器・医療機器商品売上高は181,222千円、生活雑貨商品売上高は329,230千円とそれぞれ純増となりました。

一方、コスメ（ピーリングフットケア）については、国内では前年2月に有名ユーチューバーの動画にて取り上げられたことによる特需の反動減や、海外においては米国のコロナウイルス感染拡大の影響による輸送問題に事前に備え、前年の受注が好調であった為、米国総代理店の在庫調整が影響、また上海ロックダウンの影響で生産遅延が発生し、欧州向けの輸出が第3四半期へずれ込んだことなどが要因で、コスメ（ピーリングフットケア）商品売上高は615,045千円（前年同期は790,784千円）となりました。トイレタリーについては、「カピトルネード」において競合品の相次ぐ参入が想定を上回ったが一段落し、1店舗当たりのセルアウトは競合品を凌いでいるものの、一部商品のパッケージリニューアルによる旧商品の返品が想定を超え、トイレタリー商品売上高は350,371千円（前年同期は453,258千円）となりました。健康美容雑貨については、一部通販会社向け商材の販売が伸び悩んだことが要因で、健康美容雑貨商品売上高は3,507千円（前年同期は9,169千円）となりました。機能衣料については、冷感ウェア類は好調ながらもマスク需要が落ち着き、冷感マスクが減収となったことで、機能衣料商品売上高は202,880千円（前年同期は249,601千円）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,883,073千円（前年同期は2,405,265千円）と増収となりましたが、2022年4月のファミリー・サービス・エイコー株式会社のM&A関連費用が発生し、営業利益は25,053千円（前年同期は91,132千円）、経常利益は33,462千円（前年同期は98,619千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,720千円（前年同期は57,681千円）と減益となりました。

なお、当社グループは「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。この結果、前第2四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、経営成績に関する説明において前年同期比（%）を記載しておりません。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

ジャンル別の売上高の状況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

ジャンル	2021年12月期第2四半期	2022年12月期第2四半期
コスメ（ピーリングフットケア）	790,784	615,045
コスメ（その他）	696,720	736,575
トイレタリー	453,258	350,371
機能衣料	249,601	202,880
Watch	115,298	133,363
健康美容雑貨	9,169	3,507
加工食品	12,922	14,593
浄水器・医療機器	-	181,222
生活雑貨	-	329,230
その他	77,510	393,721
収益認識に関する会計基準影響額	-	△77,439
合計	2,405,265	2,883,073

(注) 収益認識に関する会計基準影響額に関しましては、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用していることによる売上高への影響金額を記載しております。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産・負債及び純資産の概況

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,644,219千円増加し、5,589,033千円となりました。これは主として、ファミリー・サービス・エイコー株式会社を新規に連結したことによる資産増加などによるものです。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ2,461,378千円増加し、4,080,981千円となりました。これは主として、ファミリー・サービス・エイコー株式会社のM&Aに伴う新規借入により短期借入金が800,000千円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が1,211,910千円増加したことなどによるものです。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ182,841千円増加し、1,508,052千円となりました。これは主として、配当金の支払等により利益剰余金が58,070千円減少した一方で、非支配株主持分が233,712千円増加したことなどによるものです。

### ②キャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ372,370千円増加し1,015,423千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果、減少した資金は866,951千円(前年同期は293,233千円の増加)となりました。これは主に役員退職慰労金の支払443,318千円、売上債権の増加220,717千円、その他流動負債に含まれる未払金の支払144,788千円、法人税等の支払79,978千円などにより資金が減少したものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果、減少した資金は688,693千円(前年同期は17,837千円の減少)となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出654,952千円などにより資金が減少したものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果、増加した資金は1,924,500千円(前年同期は250,807千円の減少)となりました。これは主に長期借入れによる収入1,400,000千円、短期借入れによる収入800,000千円などにより資金が増加したものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月13日発表の業績予想から修正しております。本日(2022年8月9日)公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	947,594	1,331,968
受取手形及び売掛金	468,523	1,109,454
商品及び製品	993,490	1,207,489
原材料及び貯蔵品	57,119	64,700
その他	209,418	242,339
貸倒引当金	△1,087	△1,426
流動資産合計	2,675,059	3,954,525
固定資産		
有形固定資産	39,467	731,338
無形固定資産	29,256	541,551
投資その他の資産	201,029	361,618
固定資産合計	269,754	1,634,507
資産合計	2,944,813	5,589,033

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	282,069	635,498
短期借入金	-	800,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	265,404	468,962
未払法人税等	61,571	9,297
返品調整引当金	14,000	-
その他	347,215	442,417
流動負債合計	1,030,259	2,416,175
固定負債		
社債	150,000	120,000
長期末払金	56,415	58,431
長期借入金	350,042	1,358,394
その他	32,887	127,980
固定負債合計	589,344	1,664,805
負債合計	1,619,603	4,080,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	192,142	195,166
資本剰余金	182,142	185,166
利益剰余金	944,417	886,346
自己株式	-	△21
株主資本合計	1,318,701	1,266,657
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,128	3,302
その他の包括利益累計額合計	2,128	3,302
非支配株主持分	4,380	238,092
純資産合計	1,325,210	1,508,052
負債純資産合計	2,944,813	5,589,033



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	2,405,265	2,883,073
売上原価	1,406,672	1,757,462
売上総利益	998,592	1,125,611
販売費及び一般管理費	907,459	1,100,558
営業利益	91,132	25,053
営業外収益		
受取利息	104	112
為替差益	11,165	12,347
保険解約返戻金	-	18,210
その他	800	1,304
営業外収益合計	12,070	31,975
営業外費用		
支払利息	4,289	7,168
支払保証料	-	15,504
その他	294	892
営業外費用合計	4,583	23,566
経常利益	98,619	33,462
特別利益		
有形固定資産売却益	1,409	-
特別利益合計	1,409	-
特別損失		
事務所移転損失	575	-
特別損失合計	575	-
税金等調整前四半期純利益	99,454	33,462
法人税、住民税及び事業税	58,350	2,372
法人税等調整額	△16,665	19,880
法人税等合計	41,684	22,253
四半期純利益	57,769	11,209
非支配株主に帰属する四半期純利益	87	5,489
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,681	5,720

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	57,769	11,209
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,268	1,173
その他の包括利益合計	1,268	1,173
四半期包括利益	59,037	12,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,949	6,893
非支配株主に係る四半期包括利益	87	5,489

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	99,454	33,462
減価償却費	5,038	17,056
のれん償却額	-	12,981
貸倒引当金の増減額(△は減少)	78	139
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△1,900	-
製品保証引当金の増減額(△は減少)	400	600
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△56,415	-
受取利息及び受取配当金	△104	△129
支払利息	4,238	7,653
支払保証料	-	15,504
為替差損益(△は益)	△4,183	△2,341
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,409	-
売上債権の増減額(△は増加)	217,640	△220,717
たな卸資産の増減額(△は増加)	88,858	△40,200
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△66,979	△21,592
仕入債務の増減額(△は減少)	24,707	4,676
その他の流動負債の増減額(△は減少)	25,467	△128,407
長期未払金の増減額(△は減少)	56,415	2,016
その他	△819	△16,019
小計	390,486	△335,318
利息及び配当金の受取額	104	129
利息の支払額	△4,338	△8,464
役員退職慰労金の支払額	-	△443,318
法人税等の支払額	△93,019	△79,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,233	△866,951
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△82,808	△18,003
定期預金の払戻による収入	70,803	6,000
短期貸付金の回収による収入	252	252
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△654,952
有形固定資産の売却による収入	1,409	-
有形固定資産の取得による支出	-	△18,489
無形固定資産の取得による支出	△5,625	△3,500
差入保証金の差入による支出	△3,373	-
差入保証金の回収による収入	2,080	-
資産除去債務の履行による支出	△575	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,837	△688,693

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	800,000
長期借入れによる収入	-	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△158,600	△188,090
自己株式の取得による支出	-	△21
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
配当金の支払額	△61,936	△63,431
その他	△271	6,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	△250,807	1,924,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,451	3,515
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	30,040	372,370
現金及び現金同等物の期首残高	678,944	643,052
現金及び現金同等物の四半期末残高	708,985	1,015,423

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準の適用による変更点は以下の通りです。

## 1. 売上リベート取引

リベート等の顧客に支払われる対価について、従来は販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。

## 2. 返品権付取引

返品権付の売上取引について、従来は売上総利益相当額に基づいて「返品調整引当金」を流動負債に計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品及び製品の収益及び売上原価相当額を除いた額を収益及び売上原価として認識する方法に変更しております。これにより、返品されると見込まれる商品及び製品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品及び製品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

## 3. 他社ポイント制度

売上時に付与する他社ポイントについて、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、顧客から受け取る額から取引先へ支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は77,439千円、売上原価は26,200千円、販売費及び一般管理費は51,239千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益の金額には影響ありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

## (時価算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。